様式第1号(第5条関係)

令和　　年　　月　　日

　鳥取県知事　平井　伸治　　様

住所

申請者　氏名

(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

令和　年度鳥取県スタートアップ創出加速化補助金交付申請書

　鳥取県スタートアップ創出加速化補助金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業等の名称 | 令和　年度鳥取県スタートアップ創出加速化補助金 |
| 算定基準額 | 金　　　　　　　　円 |
| 交付申請額 | 金　　　　　　　　円 |
| 添付書類 | 1　事業計画書  　2　収支予算書(に準ずる書類) |

様式第１号（第６条、第７条、第８条関係）

年度鳥取県スタートアップ創出加速化補助金　補助事業（変更）実施計画書

１　補助対象者の概要

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

（注）１　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

（２）役員名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）代表権を有する役員について記載すること。個人事業主の場合は代表者について記載すること。

（３）経営状況等（直近２期分の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 年　月～　　　年　月 | 年　月～　　　年　月 |
| 売上高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 税引後最終利益 |  |  |

（注）該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

（４）連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

（５）誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施に当たり、以下の事項について相違ないことを誓約します。 | |
| 誓約 | 項目 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務委託営業を営む者ではないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）ではないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）ではないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載すること。

２　他の支援措置（補助金等）の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 |  |

（注）１　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、有に○をつけること。活用しない場合は無に○をつけること。

２ 「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定（希望）額、当該措置に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

３　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| 事業概要  （200文字程度） | ※どのような市場に対して、どのような商品・サービスを打ち出すのか記載してください。 |
| 事業内容  （別紙可） | ※以下の内容については必ず記載してください。  ・事業を構想した背景・経緯と目指す世界観  ・事業のターゲットユーザーとユーザーが抱える課題・ニーズ  ・商品・サービスの内容・特徴とビジネスモデル  ・事業開始初期の顧客獲得の戦略・実績（トラクション）  ・参入する市場規模や獲得しようとする売上規模  ・参入する市場における競合分析と自社の強みや差別化要因（ポジショニング）  ・今後の商品・サービス開発及び売上推移等に関する事業ロードマップ  　※事業終了時点での成果目標についても可能な限り具体的・定量的に記載すること  ・当面の事業実施に必要な所要資金及び資金使途の全体像とその調達先  ・事業の実施体制（チーム） |

４　資金調達関係　※事業拡大型のみ

|  |  |
| --- | --- |
| 過去に実施された企業・団体等からの投資実績 | ※実施年月日、実施主体名称、出資額、取得株数を明記してください。 |
| 本申請にあたっての調達金額及び調達時期 | ※調達先が複数社にわたる場合は調達先ごとの出資額がわかるように記載してください。 |
| 株主と持株比率 | ※本申請にあたっての調達前後の状況がそれぞれわかるように記載してください。  　（一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会の「VC会員」、「CVC会員」の企業・団体については、記載部分に下線を引くこと） |
| 将来的なイグジット戦略 |  |

（添付書類）

１　定款又は事業者の概要が分かる資料等（未起業者等の場合は不要。）

２　決算書（直近２期分。個人事業主の場合は確定申告書類の控。未起業者等の場合は不要。）

３　実施内容についての参考資料類

４　（※鳥取県の課税対象者となる場合）鳥取県が課税する全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことが確認できる書類（納税証明書等）

５　投資契約書の写し　※事業拡大型のみ

様式第２号（第６条、第７条、第８条関係）

年度鳥取県スタートアップ創出加速化補助金　補助事業（変更）収支予算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　収入の部 | | | （単位：円） |
| 科目 | 金額  （補助対象経費の額） | 資金の調達先 | |
| 自 己 資 金 |  |  | |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： | |
| 本 補 助 金 |  | 補助金上限額に注意  （千円未満切捨） | |
| 他の補助金等  （交付者：　　　　　　） |  |  | |
| そ　の　他 |  |  | |
| 計 |  | 支出の部の「補助事業に要する経費」の計と一致すること。 | |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分  (別表「３ 補助対象経費」の「費目」を記載) | | 経費内容  (名称、単価、数量を記載) | 発注先  （所在地） | 補助事業に  要する経費  （消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分  (補助対象経費の内訳) | |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ○○○費 | |  |  | () | () |  |  |
|  |  | () | () |
| ○○○費 | |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 | |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| その他の経費 | ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| 計 | |  |  | () | () | () | () |

※千円未満切捨

（注）１　複数年度にまたがる場合は、年度ごとの資金計画を添付すること。（様式は任意）

２　必要に応じて補助対象経費の積算根拠となる見積書の写しや製品カタログの写し等を添付す

ること。

３　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施するものに限ること。

４　補助対象経費について県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出すること。

５　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支予算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

６　変更申請の場合は、括弧内に変更の金額を記入すること。

様式第２号　（別紙様式）

県外発注理由書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・金額 | 発注先  事業者名 | 発注先  所在地 | 当該経費に係る  県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注で無ければならない理由 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |